

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 中外炉工業株式会社

【英訳名】 Chugai Ro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本雄二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町3丁目6番1号
(あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル)

【電話番号】 大阪06(6221)1251

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 南場賢一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目5番7号(港南ビル)

【電話番号】 東京03(5783)3360

【事務連絡者氏名】 東京支社長 皆川真一

【縦覧に供する場所】 中外炉工業株式会社東京支社
(東京都港区港南2丁目5番7号(港南ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	12,373	13,040	32,795
経常利益又は経常損失 () (百万円)	415	309	792
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	396	329	545
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	671	266	192
純資産額 (百万円)	18,895	18,626	19,365
総資産額 (百万円)	35,031	36,821	39,665
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	5.09	4.23	7.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.8	50.4	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	135	2,452	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	69	177	499
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	205	1,224	405
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,997	5,574	6,714

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	2.97	1.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢には改善が見られましたが、円高の進行などにより設備投資の持ち直しに足踏みが見られ、輸出も伸び悩むなど、国内景気は弱含みで推移しました。また、海外では、米国や欧州で緩やかな景気回復基調が続きましたが、中国や東南アジア諸国では減速傾向が継続し、先行きの不透明感が強まりました。

当社グループの関連する市場のうち、鉄鋼業界では中国の供給過剰が継続し市況が弱含みで推移する中、事業基盤の強化に向けた設備投資が続きました。また、自動車業界では北米や中国での生産台数は増加したものの軽自動車の販売不振から国内では減少し、新規設備投資の先送りが見られました。一方、情報・通信分野では、液晶メーカーの設備投資に動きが見られたことに加え、注力しているフレキシブルディスプレイ分野での量産投資計画にも具体化の動きが見られました。

このような経営環境のもと、当社グループは業績確保に向けて積極的な受注活動を展開し、海外では中国向け液晶関連精密塗工装置や東南アジア向け連続亜鉛メッキラインなどを、国内では鉄鋼向け省エネ型取鍋予熱装置や自動車部品熱処理設備などの成約を得て、受注高は14,895百万円（前年同期比85.2%）となりました。

売上面につきましては、国内鉄鋼向け省エネ型加熱炉や連続亜鉛メッキライン改造工事、台湾向け省エネ型加熱炉更新工事などを着実に納入し、売上高は13,040百万円（前年同期比105.4%）となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したものの、利益計上には至らず、営業損失367百万円（前年同期は営業損失468百万円）、経常損失309百万円（前年同期は経常損失415百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失329百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失396百万円）となりました。

各分野別の概況は次のとおりです。

(エネルギー分野)

受注面では、東南アジア向け連続亜鉛メッキラインやアルミ連続塗装ライン、インド向け加熱炉省エネ化実証事業、中国向けステンレス製造設備などの成約を得て、受注高は11,015百万円（前年同期比78.2%）となりました。

売上面では、国内鉄鋼向け省エネ型加熱炉、鉄鋼向け加熱炉改造工事、連続亜鉛メッキライン改造工事、自動車部品熱処理設備、台湾向け省エネ型加熱炉更新工事などの納入により、売上高は11,005百万円（前年同期比112.4%）となりました。

この結果、営業損失は50百万円（前年同期は213百万円の営業損失）となりました。

(情報・通信分野)

受注面では、中国向け液晶関連精密塗工装置や台湾向けタッチパネル関連精密塗工装置などの成約を得て、受注高は2,332百万円(前年同期比211.3%)と大きく増加いたしました。

売上面では、中国向けタッチパネル関連精密塗工装置や液晶関連フィルム製造ライン改造工事などを納入いたしました。短納期案件の受注が少なかったことなどから、売上高は736百万円(前年同期比65.6%)となりました。

この結果、営業損失は247百万円(前年同期は188百万円の営業損失)となりました。

(環境保全分野)

受注面では、国内外向け蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得ましたが、客先からの発注が下半期に予定されている案件もあり、受注高は704百万円(前年同期比56.1%)に留まりました。

売上面では、国内向け蓄熱式排ガス処理装置のほか、鉄鋼向け加熱装置などを納入し、売上高は729百万円(前年同期比79.4%)となりました。

この結果、営業損失は192百万円(前年同期は119百万円の営業損失)となりました。

(その他)

受注面では、海外子会社において、中国向け自転車部品用熱処理設備や中国向けステンレス製造設備用機器などの成約を得て1,628百万円(前年同期比75.1%)となりました。

売上面では、中国向け自動車部品用熱処理設備や中国向け蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は1,433百万円(前年同期比97.7%)となりました。

この結果、営業利益は85百万円(前年同期比894.8%)となりました。

なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(資金)は、5,574百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少1,513百万円等の資金の増加はありましたが、仕入債務の減少3,094百万円等により、2,452百万円の資金の減少となりました。(前第2四半期連結累計期間は135百万円の資金の減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入200百万円等により、177百万円の資金の増加となりました。(前第2四半期連結累計期間は69百万円の資金の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加1,500百万円等により、1,224百万円の資金の増加となりました。(前第2四半期連結累計期間は205百万円の資金の減少)

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

(1) 基本方針の内容の概要

当社の企業価値の源泉

当社は、設立以来、独自の熟技術を有する工業炉の総合メーカーとして、独創的な技術・商品を市場に送り出すことにより、産業界の発展に貢献してまいりました。当社の企業価値は、高度な研究開発力、熟技術を活かした高品質な商品開発力、エンジニアリングと製造技術が一体となった事業運営体制、さらには顧客ニーズに機敏な営業推進体制にあると考えており、これらを支える人材や取引先との関係が、当社の企業価値を生み出す基盤となっております。そのため、当社では、長期的な視野に立った人材の育成や技術の承継に注力するとともに、あらゆる業務プロセスの生産性を高めることで、顧客との信頼関係を構築してまいりました。

このような、長年にわたり築いてきた人的・技術的資源と、顧客・取引先・従業員及び地域社会等の様々なステークホルダーとの良好な信頼関係こそが、当社の企業価値の源泉であります。

基本方針

当社としては、当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の財務及び事業の内容や、上記の当社の企業価値の源泉を十分に理解し、企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、より向上させていくことを可能とする者であると考えています。

もっとも、当社としても、会社を支配する者の在り方は、最終的には、株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきものであると考えています。

しかしながら、わが国の資本市場における株式の大規模買付行為の中には、株主の皆様を買付の目的や内容、買付後の経営戦略などについての十分な情報開示がされず、又は十分な検討時間が与えられないもの等、株主の皆様との共同の利益を毀損するものもあります。

このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えております。

(2) 基本方針を実現するための当社における取組みの概要

当社は、上記(1)の当社の企業価値の源泉を活かして、企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益をより一層向上させ、基本方針を実現するために、平成27年度を初年度とする3年後の経営ビジョン2017を策定し、いかなる経営環境においても市場の変化を的確に捉え、中長期的に成長を続けられる強固な経営基盤の確立を目指しております。

なお、当社が取り組んでおります具体的な内容は、概略、次のとおりです。

市場動向に迅速に対応できる事業体制のもと、豊富な経験と独自の技術力により顧客ニーズの実現に積極的に取り組むとともに、自動車、航空・宇宙、環境などの成長分野には、新技術・新商品の早期市場投入を図り、受注拡大に注力してまいります。

長期稼働設備の更新時期を迎えている既存事業領域では、最新鋭の省エネ・低エミッション技術等の積極的な提案やメンテナンス事業の強化により、一層のシェアアップを実現してまいります。

日系企業の海外展開の需要を捉えるべく、中国、台湾、タイ、インドネシアに加え、北中米に新たな拠点を設ける一方、新興国向け技術・商品の開発にもさらに注力し、海外営業基盤の拡大を図ってまいります。

当社は、引き続き以上の取り組みを推進・実行していくことにより、株主の皆様や顧客、取引先、従業員及び地域社会等の様々なステークホルダーとの間で、長年にわたる良好な関係を更に発展させ、企業価値の源泉となる信頼関係をより強化してまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取組み（本プラン）の概要

本プラン採用の目的

上記（１）の「基本方針の内容の概要」において述べたとおり、当社株主の皆様が、大規模買付提案を受け入れるかどうかを判断なさるためには、大規模買付行為が行われる際に大規模買付者から当該大規模買付行為の内容、目的、将来にわたる経営戦略等、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否かを判断するのに必要な情報及び判断のための十分な時間が提供される必要があります。

当社は、企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保のため、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、大規模買付行為及びその提案がなされた場合におけるルールを以下のとおり策定いたしました。

本プランの概要

（詳細につきましては、弊社ウェブサイト（<http://www.chugai.co.jp>）をご覧ください。）

ア 本プランの対象となる大規模買付行為

特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等(注)の買付等の行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付等の行為を対象とします。

(注)「株式等」とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

イ 独立委員会の設置

当社は、当社取締役会が恣意的な判断を行うことを防止するため、当社社外取締役、当社社外監査役及び社外有識者の中から選任された委員により構成される独立委員会を設置いたしました。

独立委員会は、大規模買付者から提供される情報が、本プランに照らして十分か否かの判断、大規模買付者が本プランを遵守したか否かの判断及び対抗措置の発動の可否について、当社取締役会に助言・勧告を行い、当社取締役会は、独立委員会の助言・勧告を最大限尊重するものとします。

ウ 大規模買付者からの情報の提供

(ア)大規模買付者は、大規模買付行為に先立ち、本プランに基づいた手続により、当該買付行為を行う旨の誓約文言等が記載された「意向表明書」を、当社に対して提出するものとします。

(イ)当社取締役会は、上記「意向表明書」を受領した日から10営業日以内に、当該買付行為の内容を検討するのに必要な情報のリストを、当該大規模買付者に交付します。

(ウ)当該大規模買付者は、当社取締役会が定める回答期限までに、当該必要情報を、当社の定める書式で提出するものとします。

エ 当社取締役会による評価・検討

当社取締役会は、大規模買付者が必要かつ十分な情報の提供を行ったと判断できる場合には、その旨開示し、その日から最大60日（対価を現金（円貨）のみとする公開買付の場合）又は90日（その他の方法による大規模買付行為の場合）が経過するまでの期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）、大規模買付者の提案に関する評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案及び対抗措置の発動の可否の判断を行います。

大規模買付者は、取締役会評価期間が経過するまで、大規模買付行為を開始することができないものとします。

オ 独立委員会による助言・勧告

当社取締役会は、大規模買付者から意向表明書の提出がなされた後、遅滞なく、独立委員会に対して、大規模買付行為の提案があった事実を通知するとともに、大規模買付者から必要情報の提供を受けた場合にも、当該必要情報を独立委員会に提出します。

独立委員会は、取締役会評価期間中、当該必要情報を分析評価し、大規模買付行為に対し、一定の対抗措置の発動をすべきか否かにつき、当社取締役会に対して助言・勧告を行うものとし、当社取締役会は、独立委員会の助言・勧告を最大限尊重します。

カ 大規模買付行為がなされた場合の対応

(ア)大規模買付者が本プランを遵守しない場合

当社取締役会は、必要性及び相当性を勘案し、独立委員会の助言・勧告を受けた上で、当該買付行為への対抗措置をとることがあります。対抗措置として、現時点では、新株予約権の株主無償割当てを予定していますが、当該方法に限られるものではありません。

(イ)大規模買付者が本プランを遵守した場合

当社取締役会は、当該買付行為に対する反対意見の表明や代替案の提示等により、株主の皆様が当該買付行為に応じない旨説得するに留め、原則として対抗措置はとりません。

ただし、当該大規模買付行為が、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと、当社取締役会が判断した場合は、例外的に独立委員会による助言・勧告を受けた上で、一定の対抗措置をとることがあります。

(ウ)当社取締役会は、対抗措置発動の決定を行った場合、当該決議の内容その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報を開示します。

(4) 基本方針を実現するための当社における取組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の中期経営ビジョンは、基本方針に基づいて作成され、当該経営計画を実行することにより、当社の企業価値が向上いたします。したがって、基本方針を実現するための当社における取組みは、基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を高めるものと考えます。

(5) 本プランに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、次の理由から、本プランが、基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位を維持することを目的とするものではないと判断しています。

買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（ ．企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、 ．事前開示・株主意思の原則、 ．必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。また、本プランは、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されているものです。

株主共同の利益の確保・向上の目的に資すること

本プランは、株主の皆様が、大規模買付行為を受け入れるか否かを適切に判断するために必要な情報や時間を確保し、かつ当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付者が従うべき手続、並びに当社が発動しうる対抗措置の内容及び発動条件をあらかじめ定めるものであり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資するものです。

株主意思を反映するものであること

平成28年6月24日開催の当社第74期定時株主総会において、本プランを採用することについて、株主の皆様が承認していただいております。また、本プランの有効期間は、平成30年6月開催予定の当社第76期定時株主総会終結のときまでであり、再度当該総会において株主の皆様が本プランの採用の可否についてご決議いただく予定としております。

したがって、本プランの導入、継続及び廃止には、株主の皆様のご意思が反映される仕組みとなっております。

独立性の高い社外者の判断の尊重

当社は、本プランの採用に当たり、上記（3）イで述べたとおり、独立委員会を設置し、当社取締役会が、恣意的に本プランの運用を行うことがないよう、厳しく監視するとともに、独立委員会の判断の概要について株主の皆様が情報開示することとされており、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に適うように本プランの運用が行われる仕組みが確保されています。

取締役会の判断の客観性・合理性の確保

本プランでは、上記(3)で述べたとおり、対抗措置の発動に関して、合理的かつ詳細な客観的要件及び手続が予め設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しています。

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策でないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会において、過半数の決議により廃止することができます。したがって、デッドハンド型買収防衛策(取締役の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社においては取締役の任期を2年としておりますが、期差選任制は採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策(取締役の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

なお、取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするなど決議要件の加重を行っておりません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は317百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,000,000	78,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	78,000,000	78,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		78,000		6,176		1,544

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,641	5.95
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	3,856	4.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,785	4.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,271	4.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,241	2.87
中外炉工業関連企業持株会	大阪府中央区平野町3丁目6-1	2,239	2.87
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST. BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS.UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,150	2.76
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	1,795	2.30
株式会社銭高組	大阪府西区西本町2丁目2-11	1,750	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,496	1.92
計		27,226	34.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 170,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,173,000	77,173	
単元未満株式	普通株式 657,000		
発行済株式総数	78,000,000		
総株主の議決権		77,173	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式674株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中外炉工業株式会社	大阪市中央区平野町3丁目 6-1	170,000		170,000	0.22
計		170,000		170,000	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,714	5,574
受取手形及び売掛金	21,504	19,930
有価証券	209	209
たな卸資産	1 1,342	1 1,408
その他	164	188
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	29,926	27,303
固定資産		
有形固定資産	4,771	4,676
無形固定資産	171	143
投資その他の資産		
投資有価証券	4,263	4,196
その他	574	543
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	4,796	4,697
固定資産合計	9,739	9,517
資産合計	39,665	36,821
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,566	1,829
買掛金	11,371	7,889
短期借入金	2,800	4,300
引当金	311	242
その他	2,094	1,577
流動負債合計	18,144	15,838
固定負債		
長期借入金	1,188	1,380
退職給付に係る負債	214	187
その他	753	789
固定負債合計	2,155	2,356
負債合計	20,299	18,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	10,451	9,655
自己株式	44	45
株主資本合計	18,128	17,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,144	1,239
繰延ヘッジ損益	17	31
為替換算調整勘定	56	3
退職給付に係る調整累計額	54	47
その他の包括利益累計額合計	1,163	1,227
非支配株主持分	73	67
純資産合計	19,365	18,626
負債純資産合計	39,665	36,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,373	13,040
売上原価	10,961	11,489
売上総利益	1,411	1,551
販売費及び一般管理費	1 1,880	1 1,918
営業損失()	468	367
営業外収益		
受取配当金	55	54
その他	29	30
営業外収益合計	84	85
営業外費用		
支払利息	18	18
その他	13	7
営業外費用合計	31	26
経常損失()	415	309
特別利益		
固定資産売却益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
会員権評価損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純損失()	393	309
法人税等	8	9
四半期純損失()	401	318
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	10
親会社株主に帰属する四半期純損失()	396	329

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	401	318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	95
繰延ヘッジ損益	7	14
為替換算調整勘定	13	64
退職給付に係る調整額	11	7
その他の包括利益合計	269	52
四半期包括利益	671	266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667	265
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	393	309
減価償却費	171	165
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	26	18
受取利息及び受取配当金	58	57
支払利息	18	18
有形固定資産売却損益(は益)	24	-
会員権評価損	1	-
売上債権の増減額(は増加)	245	1,513
たな卸資産の増減額(は増加)	646	157
仕入債務の増減額(は減少)	443	3,094
その他	82	447
小計	135	2,387
利息及び配当金の受取額	58	57
利息の支払額	18	19
法人税等の支払額	40	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	135	2,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100	200
有形固定資産の取得による支出	170	50
有形固定資産の売却による収入	37	-
無形固定資産の取得による支出	4	1
投資有価証券の取得による支出	2	2
その他	29	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	69	177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,500
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	214	208
配当金の支払額	389	467
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	205	1,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	88
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	394	1,139
現金及び現金同等物の期首残高	6,392	6,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,997	1 5,574

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
製品	52百万円	95百万円
原材料	108	100
仕掛品	76	133
未成工事支出金	1,105	1,078

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料諸手当	969百万円	951百万円
退職給付費用	92	59
賞与引当金繰入額	114	115

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,997百万円	5,574百万円
現金及び現金同等物	5,997百万円	5,574百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

平成27年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	389百万円
(ロ)1株当たり配当額	5.00円
(ハ)基準日	平成27年3月31日
(ニ)効力発生日	平成27年6月26日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

平成28年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	467百万円
(ロ)1株当たり配当額	6.00円
(ハ)基準日	平成28年3月31日
(ニ)効力発生日	平成28年6月27日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エネルギー 分野	情報・通信 分野	環境保全 分野	計				
売上高	9,788	1,123	919	11,830	1,467	13,298	925	12,373
セグメント利益 又は損失()	213	188	119	520	9	511	42	468

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中外エンジニアリング㈱以外の子会社における、工業炉、環境保全設備、燃焼設備、人材派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エネルギー 分野	情報・通信 分野	環境保全 分野	計				
売上高	11,005	736	729	12,471	1,433	13,905	864	13,040
セグメント利益 又は損失()	50	247	192	490	85	405	37	367

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中外エンジニアリング㈱以外の子会社における、工業炉、環境保全設備、燃焼設備、人材派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5円09銭	4円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	396	329
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	396	329
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,841	77,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

中外炉工業株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外炉工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。